

2010年12月24日

千代田区職員労働組合
執行委員長 西本 優 様

千代田区長
石川 雅己

2011年度職場要求の重点要求書に対する回答

標記の件について、下記のとおり回答します。

記

1、「超過勤務を命令した場合は法令に基づき超勤手当を支給する」との回答だが、実際の日常は、職員が必要に迫られて、所属長に事前にほとんどが言わずにやっている。その中で、予算不足などを理由に超勤手当不払いが生じている。そこで、超勤不払いを解消するために、命令した場合の取り扱いルールを決めるべきではないか。例えば、その日以前の事前に所属長に伝えることで、命令したこととするなどである。

2、別紙のように超勤不払いの指摘がある職場がある。具体的な対応を求める。

【回答】※1及び2の回答

統一職場要求に対し回答したとおり、超過勤務を命令した場合は法令に基づき超過勤務手当を支給している。なお、超過勤務に関しては、所属長が適切に勤務命令するための方策を検討し、早期にその方向性を示したいと考えている。

3、週休日の時間外勤務が原則振り替えとなっている職場がある。あらかじめ予測される週休日の時間外勤務の超勤予算を事前に確保すること。

【回答】

週休日に勤務が必要な場合は、振替を原則としている。それが困難な場合に超過勤務手当で対応していきたい。

4、「昇任選考の結果は本人に伝えてある」との回答だが、区職労は、不合格の職員に対し次につなげるための結果の開示を求めている。そのことに対する考えはどうか。

【回答】

選考の中身をすべて開示することは、難しいものと考えている。

5、定期評定の開示期間について、都合が合わない日もあるので、もう少し長く取れないか。

【回答】

厳しい日程の中で行っているのが現状であるが、できる限り努力したい。

6、苦情処理制度に対し、労働組合を通して苦情を持ち込むことを可能にしてもらいたい。

【回答】

勤務評定は管理運営事項として対応していく。

7、自己申告の面接について、「職務に必要な内容についてヒアリングしている」との回答だが、そうでない発言もあると報告を受けている。所属長に指導・徹底してもらいたい。

【回答】

ヒアリングの中で、上司と部下のコミュニケーションとして直接職務に関係ないことも話すこともあると考えるが、適正に行うよう伝えていく。

8、職員住居援助施策について、見直しの検討を行なう考えはあるのか。

【回答】

見直しの検討は必要だと考えている。

9、非常勤職員の一時金要求に対して、「現行制度的に困難である」との回答だが、現行制度でも支給できると考えている。現に違法支給と訴えられた自治体における裁判判例では違法ではないとなっている。国も支給できると通知している。あとは、これだけ多くなり、職員と同等の働きをしている非常勤職員に対し同一労働同一賃金の観点から決断するかである。そのことは、非常勤職員の働く意欲を高め、区民サービスにプラスになると考える。少なくとも、検討を開始することを求める。

【回答】

本区における非常勤特別職に対し現行法では手当を支給することはできない。また、すでにいわゆる一時金を考慮した報酬水準で支給している。

10、非常勤職員の年休取得について、区職労アンケートでは、平均4.5日と低くなっている。特に、保育園では、正規職員の年休取得率も低いが非常勤職員も低くなっている。年休取得困難を解消するよう求める。

【回答】

今後も引き続き各所属において年次有給休暇の計画的な取得を推進できるよう努めていく。

11、非常勤職員の更新期間が5年となっている職と定めていないところがあるが、どうしてなのか明らかにされたい。

【回答】

各所属において必要に応じて定めている。

12、「非常勤職員の超勤は原則想定していない」との回答だが、実際、させられているとの訴えがある。させたらきちんと支払うことでよいか。

【回答】

非常勤職員に超過勤務をさせることは考えていない。

13、高齢者雇用について、「需要数に応じて」採用するとの回答だが、年金支給との関係では使用者は65歳まで雇用する義務があると考えている。当局が、その義務を基本的に果たす考えであるということによいか。

【回答】

65歳まで働けるシステムを用意しているが、個人個人に対し無条件に任用を保障するものではない。

14、人員配置について、保育園、児童館の場合、非常勤等の数が正規を上回っているところが出てきている。これは、業務運営上、非常に困難を抱えていると職場からの訴えがある。解消するための対応、特に、正規職員増を求めたい。

【回答】

基本となる人員のもと、従来どおり多様な人材の活用により対応していく。

15、麴町保育園、神田保育園を民営化することについて、現段階での区当局の考えを示してもらいたい。

【回答】

今年4月、8年ぶりに待機児童が発生するなど保育供給の拡大が必要であり、また保護者の不安解消などを図るため、麴町保育園については、当分の間公営の区立保育園とすることを検討している。神田保育園については、特に具体的な方針を定めたものはないが今後の保育需要などに留意して対応する予定である。

16、総合窓口課の受付窓口一部委託化の考えがあるようだが、その内容を明らかにされたい。その関係で、職員数の削減は何名なのか。

【回答】

現在検討中なので、23年早々に提示することとしたい。(1月7日に提案)

17、職員サポートデスクなどの業務委託拡大については、区職労と十分協議すること。

【回答】

適切に対応し、必要な協議は行う。

18、日本は、貧困と格差を解消するのが急務である。そうでなければ、年金制度や医療制度などの社会保障制度の崩壊を招くことになる。また、自治体が、生活できる賃金など人間らしく働くことのできる労働条件を定めることは、公共サービスの質を向上させ、賃金を底上げして、地域経済の活性化にもつながることになる。そのために、自治体で出来ることはやっていかなくてはならないと考える。そこで、今、全国に広がりつつある公契約条例の制定を改めて求める。少なくとも門前払いではなく、検討をすることを求めたい。

【回答】

現在、条例を制定することは考えていないが、今後契約の中で労働者に係る一定の労働条件の確保策について研究していきたい。

19、特例転職者への研修等のサポートについて、具体的にはどうするのか。

【回答】

文書や契約などの実務研修やOA初期研修など、基本的な業務能力を習得・向上するための研修を用意しているので、それらを活用して必要な能力の向上を図っていただきたい。

20、昌平幼稚園について、こども園化または時間延長保育などの動きがあるのか伺いたい。

【回答】

保育園機能を付加する必要性について検討をしているが、具体的には今後の課題である。

*1月7日に情報提供・・・平成24年度に向けて、幼保一体化を検討している。保育所区職員の関わりは未定。

21、パワハラがある職場について、区職労アンケートを参考に調査し対処されたい。

【回答】

職場の実情を把握し、必要な場合は対策を講じて解決に努めていく。

22、「職員住宅の戸数について、適正な水準を確保していく」との回答だが、適正な水準をどこ

に考えているのか具体的に明らかにされたい。

【回答】

職員数の10%程度と考えているが、効率的な運営の観点からは100%の入居が望まれるところである。

23、退庁管理について、「職員 IC カードで行なう」、「パソコンのシャットダウン時刻をもつて行なう」など、検討を行なうことであるとの回答であると解釈してよいか。

【回答】

実施するか否かについては未定であるが、もし実施する場合はICカードにより管理することも一つだと考えられる。

24、「産業医の配置が難しい」との回答だが、職員が病院及び薬局への対応が必要な場合、「具体的な状況により判断する場合もありうる」とはどういう場合か明らかにされたい。

【回答】

休暇については年休だという趣旨である。今後は、職員の疾病の状況、治療内容により病気休暇の要件の拡大もありうるということである。（1月7日に病気休暇の改善提案あり）

25、カフェテリアプランについて、「増額は難しい」との回答だが、少なくとも請求額を減らすことを改めて求める。

【回答】

カフェテリアプランは引き続き現行の内容により実施していくこととする。

26、本庁舎地下3階のシャワー室の昼休み使用について、現状の届出制度では使えない。昼休みのみ、鍵を開けて開放するよう、PFIと交渉することを再度求める。

【回答】

利用目的に沿った利用であれば届出により許可している。利用目的上もセキュリティ上も昼休み時間を通しての開放は考えていない。

以上。